

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13671

研究課題名(和文) 環境変化と投票参加

研究課題名(英文) Institutional changes and voter turnout

研究代表者

松林 哲也 (Matsubayashi, Tetsuya)

大阪大学・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：40721949

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：有権者を取り巻く社会経済環境や制度環境の変化が投票参加に与える影響についての実証研究を行い、政策介入への具体的な提言も視野に入れながら投票参加の実態に関するエビデンスを積み上げることを目的として研究を行ってきた。具体的には、(1)経済格差の拡大、(2)健康寿命の進展、(3)期日前投票制度、(4)投票制度改革が投票率に与える影響を調査した。実証分析には大規模な国際世論調査データや日本の市町村データを用いた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は急激な社会経済環境の変化が有権者の投票参加に影響を及ぼしていることを示している。大規模な国際世論調査データを用いた分析から、経済格差の拡大にともない豊かな有権者と貧しい有権者の間の参加格差が縮小すること、健康寿命の進展に伴って60代や70代の有権者が引き続き活発に投票参加を行うことがわかった。また、日本の市町村データを用いた分析から、市区町村内の期日前投票所数の増加により投票率が上昇したという暫定的エビデンスが得られた。

研究成果の概要(英文)：This study examined how socioeconomic and institutional environments surrounding voters in a democratic society affect their participation in elections. A variety of empirical analyses assessed the influences of (1) income inequality, (2) population ageing, (3) early voting, and (4) election reforms on voter turnout using data from a large-scale cross-national survey and Japanese municipalities.

研究分野：政治学

キーワード：投票参加 投票率 経済格差 健康寿命 期日前投票

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

代表民主制下の有権者にとって、選挙での投票は政治的選好を表明するための重要な機会である。ところがその機会を活用する有権者の割合は長期的に減少傾向にある。例えば、2014年や2017年の衆院選の投票率は約50%であったが、これは有権者約1億400万人のうちほぼ半数が候補者や政権を選択する機会を放棄したことを意味する。投票率の低下は他の国々でも観察されている。

投票率の長期的低下は重要な政治的含意を持つ。多くの場合、投票率の低下は社会経済的地位や年齢の低い有権者が選挙に参加しなくなることを意味する。選挙における社会経済的格差や世代間格差が拡大すれば、議員や政府の選出において豊かで高齢の有権者の声がより大きくなり、結果として所得格差や世代間格差の問題がさらに深刻になるかもしれない。投票率の低下は「主権者たる有権者は政治に積極的に関わるべきだ」という規範的な観点からだけでなく、経済的平等や公平という観点からも重要な問題であり、実態の理解と有効な介入策が不可欠である。

では日本や他の民主制諸国では投票参加における社会経済的格差や世代間格差（以下ではまとめて「参加格差」と呼ぶ）は拡大しているのだろうか。また社会全体での所得格差の拡大や高齢化の進展は参加格差にどのような影響を与えてきたのか。参加格差の縮小には投票率の向上が鍵となるが、それにはどのような政策介入が必要なのか。これらの疑問に関する研究（日本に関する研究、国際比較研究を含む）の蓄積は少なく、さらなる研究を必要としている分野である。

2. 研究の目的

本研究は有権者を取り巻く社会経済環境や制度環境の変化が投票参加に与える影響についての実証研究を行い、政策介入への具体的な提言も視野に入れながら投票参加の実態に関するエビデンスを積み上げることを目的とする。具体的には、(1) 社会の所得格差の拡大は豊かな有権者と貧しい有権者の投票参加にどのような影響を与えるのか、(2) 健康寿命の向上は高齢者の投票参加にどのような影響を与えるのか、(3) 日本における期日前投票制度の導入は投票率にどのような影響を与えたのか、という3つのリサーチクエッションを設定した。以下で各リサーチクエッションの背景について詳しく述べる。

(1) 社会の所得格差の拡大と投票参加

社会経済的地位の高い有権者ほど投票参加率が高いという「参加格差」の知見は日本には当てはまらなるとされてきた（蒲島 1988）。ところが境家（2013）の分析は、1990年代以降は高学歴な有権者ほど参加率が高いという高学歴バイアスが存在することを明らかにしている。このような参加格差は他の民主諸国の多くでも観察されている（例えば Gallego 2013）。

日本や他の国々での投票率の低下や参加格差の変化は、所得格差の拡大と密接に関連している可能性がある。国外の先行研究は、有権者間の所得格差が拡大するにつれて、経済的・政治的資源が社会経済的地位の高い有権者に集中し、その結果資源の少ない社会経済的地位の低い有権者が政治の場で争うことを諦め、投票に参加しなくなる可能性がある」と論じている（Solt 2008）。つまり、所得格差の拡大に伴って参加格差が大きくなり、その結果として全体の投票率が減少するという仮説を提示している。この仮説を検証した過去の国際比較研究は一致した見解を示しておらず、また日本における所得格差と投票率の関係に着目した研究はこれまでに存在しない。近年の世界規模での所得格差の急激な拡大を踏まえると、所得格差が投票率や参加格差にどのような影響を与えているかを理解することは学術的・社会的に非常に意義が大きい。

(2) 健康寿命の向上と高齢者の投票参加

年齢と投票参加の関係は逆U字型であることが広く知られている。投票率は年齢と共に上昇するが、65歳前後からは低下する傾向にある。年齢と投票率のこのような関係は近年の社会の高齢化の進展により変質しているかもしれない。過去数十年間に高齢者の健康状態はよくなっており、同時に労働からの引退も遅くなっている。その結果、投票率が低下するタイミング（つまり逆Uの頂点）が高齢化している可能性がある。また、人口に占める高齢者の割合が増えることで、若年層が選挙において少数者になることを自覚しその結果として投票に意味を見出さなくなるという可能性もある。前者の可能性が正しければ高年齢層の投票率は上昇するが、一方で後者の場合は若年層の投票率は減少することが考えられる。

投票参加における年齢の役割はこれまでたびたび論じられてきたが、高齢化の進展とともに年齢の影響が変化するという可能性は検証されていない。多くの先進諸国では高齢化が進んでおり有権者間の世代バランスに大きな変化が生じている。よって、世代間の参加格差の国際比較分析を行うことは民主制諸国における世代間対立の実情を理解することにつながる。

(3) 期日前投票制度の導入と投票率

2003年の公職選挙法の改正に伴い期日前投票制度が創設され、選挙期日前の投票手続きが大幅に簡素化された。期日前投票制度の創設の背後には、有権者が投票しやすい環境

を整備し投票率の向上を目指そうとする思惑がある。では期日前投票制度を充実させれば投票率は本当に向上するのだろうか。期日前投票制度の充実により投票の機会が増えることで、普段は投票に行かない人々の機会コストが下がるのであれば全体の投票率は上昇するだろう。一方、もし普段から投票に行く人々のみが制度の充実による利便性の向上の恩恵を受けているのであれば、何割かの有権者の投票のタイミングは変化するが投票率は大きく変化しない。利用率の高さから考えると、期日前投票制度の創設が投票の利便性を向上させたことには疑いがなく、投票環境の整備という点では重要な役割を果たしているだろう。一方で、この制度が誰に影響を与えたのかということや投票率にどの程度の影響を与えたかということは実証的確認が必要な課題であり、投票率向上を目的とする制度設計のためにはその有効性についてのエビデンスが不可欠である。

期日前投票制度の効果についての確固としたエビデンスは不足している。日本では和田・坂口（2006）が2001年と2004年参院選における横浜市と川崎市の期日前投票率（2001年の場合は不在者投票率）を比較している。彼らの分析結果によると、期日前投票所の増設がなかった川崎市では2004年参院選の期日前投票率が0.08%ポイント増加したのに対して、区役所以外に各区1箇所（の期日前投票所）が増設された横浜市では期日前投票率が0.82%ポイント増加している。この研究は利用率を結果変数として用いており、期日前投票所数の増加が利用率を高めるという重要なエビデンスを提示している一方で、投票率が変化するかどうかまでは明らかにしていない。

3. 研究の方法

(1) 社会の所得格差の拡大と投票参加

計量分析のために Comparative Study of Electoral Systems (CSES) の個票データと Standardized World Income Inequality Database (SWIID) のジニ係数データを結合した。分析の対象として、1996年から2015年にCSESの調査が実施された145の国と地域を選んだ。目的変数は各国・各選挙年の国政選挙における回答者の投票参加の有無である。説明変数として、回答者の4段階の収入階層とその他の主要な社会経済属性を用いた。収入階層は4分位数を用いて作成した。さらに、収入階層を各国・各年のジニ係数とかけあわせることで、収入階層が投票参加に与える影響がジニ係数の拡大とともに変化する可能性を推定した。各国・各年の政治経済状況が投票参加に与える影響を統制するために、回帰モデルに国・選挙年固定効果を投入した。分析に含まれる回答者数は194594人である。

(2) 健康寿命の向上と高齢者の投票参加

計量分析のために Comparative Study of Electoral Systems (CSES) の個票データと WHO の平均寿命データを結合した。分析の対象として、1996年から2015年にCSESの調査が実施された145の国と地域を選んだ。目的変数は各国・各選挙年の国政選挙における回答者の投票参加の有無である。説明変数として、回答者の年齢とその2乗やその他の主要な社会経済属性を用いた。さらに、年齢とその2乗項を各国・各年の平均寿命と掛け合わせることで、年齢が投票参加に与える影響が平均寿命の進展とともに変化する可能性を推定した。各国・各年の政治経済状況が投票参加に与える影響を統制するために、回帰モデルに国・選挙年固定効果を投入した。男女で平均寿命が大きく異なるため、サンプルを回答者の性別に分けて回帰式を推定した。分析に含まれる回答者数は男性112711人、女性123301人である。

(3) 期日前投票制度の導入と投票率

期日前投票制度と投票率の関係を調べるために、市区町村パネルデータを用いた実証分析を行った。実証分析には2005年以降の衆院選における各市区町村の期日前投票制度の充実度と投票率を用いた。公職選挙法は、各市区町村の選挙管理委員会が選挙の公示日またはその翌日から選挙期日の前日までの間に期日前投票所を最低1か所設置することを義務付けている。この1か所に加え、選挙管理委員会は追加の期日前投票所を設置することができ、これら追加の投票所については設置期間や投票時間を自由に設定できる。よって自治体ごとや選挙ごとに期日前投票所の数やその開設日数には差が出やすくなる。なお、設置場所としては市役所や町村役場が多いが、それ以外に選挙管理委員会が指定した場所にも設置が可能である。本稿では市区町村内の期日前投票所の数やその設置日数が多いほど特に普段投票に行かない人々にとって投票の利便性が高まると仮定し、期日前投票所数が増えると投票率が上昇するという仮説を検証した。

実証分析の対象は2005年から2014年の4回の衆院選における市町村と東京23特別区とした。各都道府県の選挙管理委員会を通じて各衆院選時の市区町村内の期日前投票所数やその設置日数、そして選挙日投票所数やその開閉時間のデータを入手し、それを市区町村の投票率や社会経済変数のデータと結合した。市区町村内の投票環境に関するデータの整理状況が都道府県の選挙管理委員会ごとに異なるため、全ての市区町村や4回全ての衆院選を含めたパネルデータを構築することは難しい。そこで分析対象となる市区町村や衆院選が異なる複数のパネルデータを構築し、それぞれを別個に使うことで市区町村固定効果や

選挙年固定効果を含めた回帰分析を行った。13 都府県内の 442 市区町村については、2005 年から 2014 年の全 4 回の衆院選のパネルデータを構築することができた。なお 2 種類の固定効果を用いることで、時勢効果や市区町村の社会経済的属性の影響を排除した上で市区町村内の期日前投票制度の充実度の変化が投票率に与える影響を推定した。

4. 研究成果

(1) 社会の所得格差の拡大と投票参加

回帰分析を行った結果、ジニ係数が上昇するにつれて収入階層が投票参加に与える影響が弱くなることがわかった(図 1)。さらに、豊かな有権者の投票率が下がるが貧しい有権者の投票率が上がることで、そしてこの関係の背後には経済格差の拡大が投票買収を発生させ、それが各収入階層の有権者に異なる影響を及ぼすことがわかった。分析結果をまとめた論文は国際学術誌に投稿予定である。

(2) 健康寿命の向上と高齢者の投票参加

回帰分析を行った結果、2 つの重要な知見が得られた。まず、年齢と投票参加の関係を各国・各選挙年別に推定したところ、多くの国で逆 U 字型の関係が見られる一方で、その関係が必ずしも一様でないことがわかった。次に全ての対象国・選挙年を使い、年齢とその 2 乗項を各国・各年の平均寿命とかけあわせて推定を行ったところ、平均寿命が男性 65 歳や女性 75 歳では強い逆 U 字型の関係が見られるが、平均寿命が男性 80 歳や女性 85 歳に向上すると逆 U 字型の関係が崩れて高齢有権者の投票参加率が低下しないことがわかった(図 2)。平均寿命の高い社会では有権者が高齢になっても投票参加に積極的に参加することをこの分析結果は示唆している。この研究成果は *International Journal of Public Opinion Research* に査読付き学術論文として掲載された。

(3) 期日前投票制度の導入と投票率

計量分析から、市区町村内の期日前投票所数の増加により投票率が上昇したという暫定的エビデンスが得られた。具体的には、有権者 1 万人あたり期日前投票所数が 1 つ増えると、投票率は約 0.5%ポイント上昇することがわかった。ただし推定効果やその統計的有意度は対象とする市区町村や選挙年により変化するため、結果の頑健性は高くない。一方で、選挙日投票所数の効果も正に推定されており、その推定値はサンプルを問わず安定しており統計的に常に有意である。有権者 1 万人あたり選挙日投票所数が 1 つ増えると、投票率は少なくとも約 0.2%ポイント上昇する。本稿の分析結果は、期日前投票制度の充実が投票率向上のための有効な政策手段となる可能性を示している。ただしこの結論は暫定的であり、さらなる効果検証が必要である。また、設置コストや介入効果を考慮すると、期日前投票制度の充実は選挙日の投票所設置と関連付けて検討すべき課題であると言える。この研究成果は『選挙研究』に査読付き論文として掲載された。

引用文献

蒲島郁夫. 1988. 『政治参加』 東京大学出版会.

Gallego Aina. 2013. Unequal Participation World Wide. New York: Cambridge University Press.

境家史郎. 2013. 「戦後日本の政治参加-「投票参加の不平等性」論を再考する-」『年報政治学 2013-I』 236-255.

Solt, Frederick. 2008. “Economic Political Inequality Engagement and Democratic.” *American Journal of Political Science* 52(1): 48-60.

和田淳一郎・坂口利裕. 2006. 「横浜市における期日前投票所増設の効果」『選挙学会紀要』 7: 27-35.

図1 ジニ係数別の収入階層と投票参加の関係

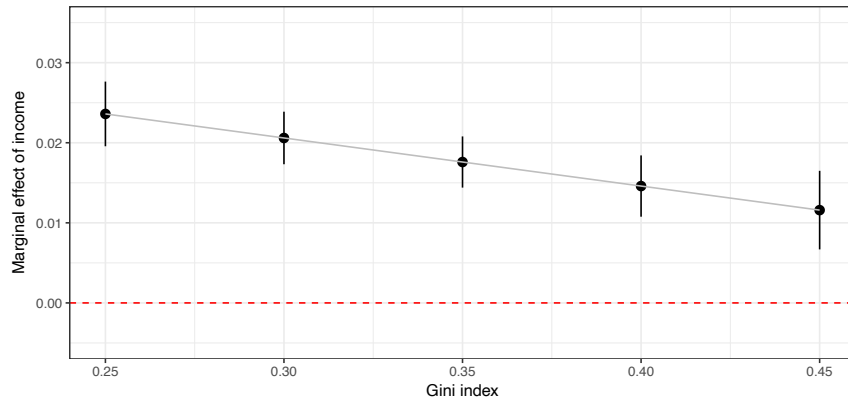
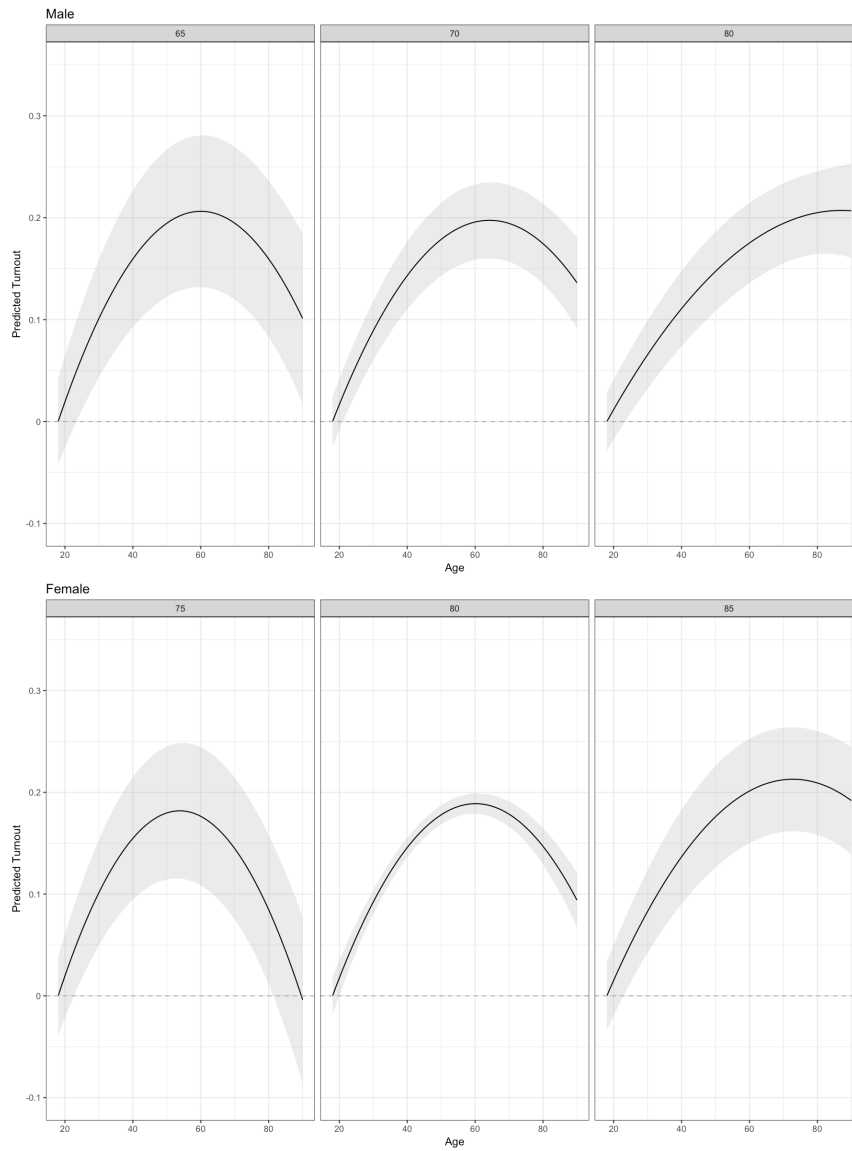


図2 平均寿命別の年齢と投票参加の関係



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松林哲也	4. 巻 33
2. 論文標題 期日前投票制度と投票率	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 58-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Matsubayashi and Kelan Lu	4. 巻 edz044
2. 論文標題 Age and Turnout in Aging Societies	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Public Opinion Research	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1093/ijpor/edz044	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Tetsuya Matsubayashi and Shuhei Kitamura
2. 発表標題 Procrastinating Voters: Evidence from Japan
3. 学会等名 The 6th Asian Political Methodology Meeting（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松林哲也
2. 発表標題 社会構造の変化と有権者の投票選択
3. 学会等名 2018年度総会・研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tetsuya Matsubayashi and Shiro Sakaiya
2. 発表標題 Income Inequality and Income Bias in Voter Turnout
3. 学会等名 The Annual Meeting of American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Jan E. Leighley and Tetsuya Matsubayashi
2. 発表標題 Election Reforms and Voter Turnout
3. 学会等名 The Annual Meeting of American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tetsuya Matsubayashi and Shuhei Kitamura
2. 発表標題 Procrastinating Voters: Evidence from Japan
3. 学会等名 The Annual Meeting of Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----